

プロジェクトの最近の動き



矢作川・豊川CNプロジェクト

プロジェクトの最近の動き

2024.3.18 水インフラ空間をフィールドとした
民間の技術開発支援に向けたサウンディングを開始



2024.7.8 岸田総理が愛知県を視察

2024.8.7 西三河地域における上下水道の一本化
に向けた「準備会」を設立、開催



2024.8.28 官邸を訪問し、岸田総理と懇談

2024.8.30 水循環基本計画の改定が閣議決定



(参考)岸田内閣総理大臣の愛知県訪問

- 2024年7月8日 岸田内閣総理大臣が来県
- 矢作ダムにて愛知県から「矢作川・豊川CNプロジェクト」について説明。
- 豊田市上水運用センターにて、豊田市から水道DXの取組について説明。

視察後の会見における岸田総理のご発言要旨

- 政府としては、この先駆的なプロジェクトに県と共に取り組むとともに、この取組を全国の一級水系で展開し、「流域総合水管理」を進めていく。
- 水力エネルギー増強の議論は、エネルギー基本計画の見直しの中で進めていく。
また、8月をめどに、こうした内容を盛り込んで水循環基本計画を改定する。



(参考)西三河地域における県と市町等の上下水道の一本化

- 県と市町等の上下水道一本化により、厳しさを増す経営環境等の課題を解決する**全国初の取組**
- 施設再編やシステム統合によりコスト縮減や人材確保を進め、**老朽化対策を計画的に推進**
- 持続可能な上下水道を目指し、**日本全国に展開できる取組を開始 (2024年8月)**



2024年8月7日 準備会設立

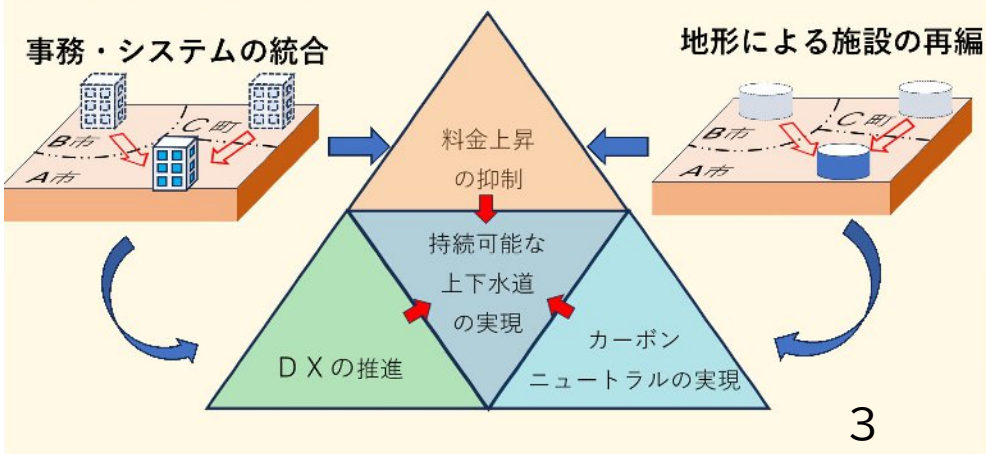
検討対象地域



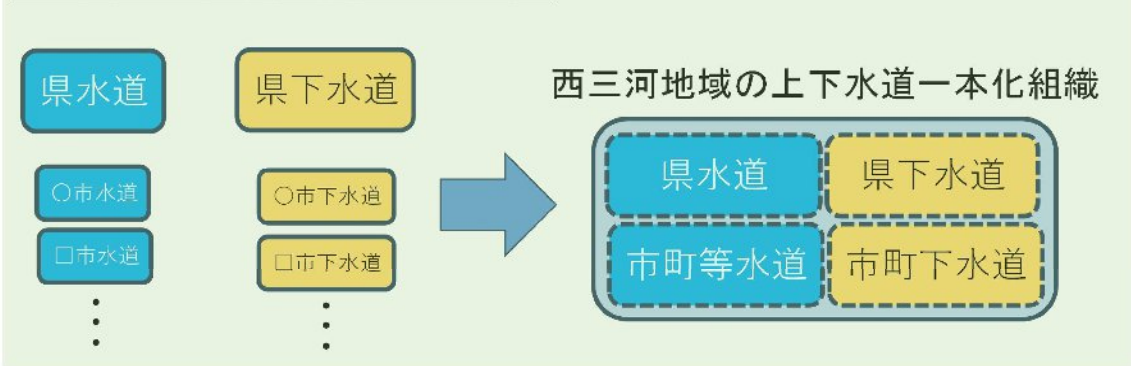
西三河地域の現状

- 人口
約160万人 (9市1町)
- 水道施設
自己水源 96箇所
浄水場 55箇所
配水池 466箇所
- 下水道施設
処理場 3箇所
中継ポンプ場 19箇所

一本化の方策 (イメージ)



一本化の組織 (イメージ)



(参考)官邸訪問および岸田内閣総理大臣との懇談

- 2024年8月28日 推進協議会構成員等で官邸を訪問
- 大村知事から「矢作川・豊川CNプロジェクト」について説明。

岸田総理のご発言要旨

「流域単位でのカーボンニュートラルなどの視点を盛り込んだ流域総合水管理を全国の一級水系で取り組んでいく。愛知県はそのトッランナーとして引き続きご協力をいただければと心から思う。」



5 本計画において重点的に取り組む主な内容

(2) 施設等再編や官民連携による上下水道一体での最適で持続可能な上下水道への再構築

人口減少やインフラ老朽化が進む中で、災害に強く、持続可能な上下水道の機能を確保するため、ウォーターPPPを始めとした官民連携や上下水道施設等の再編、DX導入等、上下水道が一体となって、事業の効率化・高度化を図ることで基盤強化を推進する。このうち、上下水道施設等の再編については、基盤強化のため、地域の実情を踏まえて、広域化を推進しつつ、平時の効率性と災害時の迅速な復旧の観点も考慮し、分散型システムを必要に応じて活用する。くわえて、カーボンニュートラルの視点で、施設配置の最適化（上流からの取水、汚水処理の集約や施設の統廃合）による省エネルギー化も推進する。

(3) 2050年カーボンニュートラル等に向けた地球温暖化対策の推進

世界規模で異常気象が発生し、大規模な自然災害が増加するなど、気候変動問題への対応は今や人類共通の課題となり、二酸化炭素排出量の削減は急務となっている。2050年カーボンニュートラルに資するべく、水需要の変化を踏まえつつ、全国の各種ダム等のインフラを最大限活用し、流域の関係者の連携による最適な水管理を徹底し、官民連携による水力発電の最大化等を推進する。また、これらの取組に加え、上下水道施設等施設配置の最適化（上流からの取水、汚水処理の集約や施設の統廃合）による省エネルギー化、森林の整備や保全等に取り組みつつ、流域一体でのカーボンニュートラルに向けた取組を推進する。

第1部 水循環に関する施策についての基本的な方針

3 水の適正な利用及び水の恵沢の享受の確保

(水インフラの戦略的な維持管理・更新等)

特に、地方公共団体が主体となり実施されてきた水道事業、下水道事業、工業用水道事業等は、人口減少などの社会的状況の変化に伴う水使用量の減少等により料金収入等が必ずしも十分とは言えないものもあり、老朽化する施設の維持管理・更新に備え、広域連携、適切な資産管理及び上下水道一体のウォーターPPPを始めとする官民連携の検討を行い、事業基盤の強化を戦略的に図ることが重要である。なお、地震災害等で上下水道等に甚大な被害が生じた場合には、復興まちづくり、将来の人口動態、経済性、地域住民の意向など様々な観点から総合的に判断して、災害に強く持続可能な将来にふさわしい整備を行うことが重要である。

(地球温暖化への対応)

これら気候変動の影響の顕在化を背景に、二酸化炭素排出削減等による2050年カーボンニュートラルの達成が一層重要となっており、矢作川・豊川流域など一部の地域ではカーボンニュートラルを口指す流域一体での取組が行われている。水需要の変化を踏まえつつ、全国の各種ダム等のインフラを最大限活用し、流域の関係者の連携による最適な水管理を徹底し、官民連携による水力発電の最大化等を推進する。また、これらの取組に加え、施設配置の最適化（上流からの取水、汚水処理の集約や施設の統廃合）による省エネルギー化や森林の整備や保全等に取り組みつつ、流域一体でのカーボンニュートラルに向けた取組を推進する。